

第6回 中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議

議 事 次 第

1. 日時：平成23年12月1日（木）13：30～ 15：30
2. 場所：中部運輸局運輸大会議室（11階）
3. 議事：
 - （1）開 会
 - （2）甲斐中部運輸局長挨拶
 - （3）議 題
 1. トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理
 2. トラック輸送適正取引に関する取組
 3. 燃料サーチャージの設定状況報告
 4. その他
 - （4）閉 会

第6回中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議 委員等名簿

【委員】

	機関代表者	組 織 名	役 職	委員名
1	学識経験者	中部大学	教授	大島 俊一
2	マスコミ関係	(株)中日新聞社	社会部部长	齋田 太郎
3	経済団体・荷主	(社)中部経済連合会	常務理事	菅原 章文
4		名古屋商工会議所	企画振興部長	内川 尚一
5		トヨタ自動車(株)	物流管理部グループマネージャー	山崎 修一
6		愛知県経済農業協同組合連合会	経営企画部部长	永田 正幸
7		(社)中部産業連盟	副会長総合事業本部長	竹内 弘之
8	消費者団体	愛知県女性団体連盟	会長	加藤 愛子
9	労働組合	全日本運輸産業労働組合愛知県連合会	執行委員長	森田 和秀
10	事業者団体	中部トラック協会	専務理事	小池 良
11		日本路線トラック連盟東海地区連盟	会長	山口 嘉彦
12	トラック運送事業者	名鉄運輸(株)	業務部部长	納戸 昌樹
13		西濃運輸(株)	取締役	横地 悟
14		(株)阪急阪神ロジパートナーズ	西日本営業部中部空港営業所所長	奥田 康雄
15		名海運輸作業(株)	取締役輸送部長	山本 敦
16		トヨタ輸送(株)	専務取締役	手塚 俊雄
17		岡村運送(株)	代表取締役社長	岡村 正治
18	行政機関	愛知労働局	労働基準部長	天野 敬
19		中部運輸局	自動車交通部長	村田 有
20		中部運輸局愛知運輸支局	支局長	森 祐次

【オブザーバー】

	機関代表者	組 織 名	役 職	氏 名
1	物流事業者	名古屋冷蔵(株)	執行役員	愛敬 信夫
2	行政機関	中部経済産業局	産業部長	足立 清
3	行政機関	国土交通省自動車局貨物課	トラック輸送パートナーシップ推進官	金澤 立夫

第6回中部トラック輸送適正取引推進 パートナーシップ会議



中部運輸局

平成23年12月1日

トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議の開催状況

【国土交通省本省】 第1回平成20年5月28日、第2回11月17日、第3回3月18日、第4回平成21年6月17日、第5回平成23年6月15日に開催

平成23年10月末現在

北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
第1回 20. 7.31 第2回 20.12.24 第3回 22. 2 .5 第4回 23. 2. 2	第1回 20. 7.18 第2回 21. 3.26 第3回 22. 2.23	第1回 20. 7.28 第2回 21. 3.25 第3回 21. 9.11 第4回 22. 3.29 第5回 22. 9.28 第6回 23.6.28	第1回 20. 6.27 第2回 21. 3.2 第3回 22. 1.18 第4回 23. 2.14	第1回 20. 7.11 第2回 21. 2.17 第3回 21. 3.18 第4回 21.12. 4 第5回 22. 5.27	第1回 20. 7. 9 第2回 20. 9.24 第3回 22. 2.10 第4回 23.10.12	第1回 20. 7. 7 第2回 21. 9.29 第3回 22.11.30		第1回 20. 6.20 第2回 21. 6.19 第3回 22.10. 7	第1回 20. 8.22 第2回 21. 3.10 第3回 21.11.16 第4回 22.11.10
	山形 21. 7.23 21.12.11 22.11. 9 秋田 21.11.17 青森 22. 1.26 福島 22. 3.17 岩手 22. 3.24	山梨 20. 9.17 21. 6.24 茨城 20.10. 9 21. 7.22 埼玉 20.10.14 21. 6.23 栃木 20.10.20 21. 9. 8 23. 2.24 群馬 20.10.29 神奈川 20.10.31 21. 9.25 千葉 20.11.5 22. 2. 9 22.12.10	石川 20.12.17 22. 2.17 23. 2.22	岐阜 21. 1.14 福井 21. 3. 9 22. 3. 1 三重 21. 3.12 22. 3. 8	京都 20. 8.26 滋賀 20. 9. 1 兵庫 20. 9.11 奈良 20. 9.29 和歌山 20.10.15	鳥取 22. 3.12 23. 3.22 島根 22. 3. 9 23. 3.10 岡山 22. 3. 2 山口 22. 1.14 23. 2.14	愛媛 20. 7.31 22. 3.25 23. 2.17 高知 20. 8.22 22. 3.12 23. 2.22 徳島 20. 9. 3 22. 3.10 23. 3. 8 香川 20. 9.10 22. 3.25 23. 3. 7	鹿児島 21. 7.29 22.11.17 佐賀 21. 7.31 23. 2.21 宮崎 21. 9. 7 23. 1.11 長崎 23.8.23	

中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議の概要

【第1回：平成20年7月11日】

- ・規約制定
- ・ガイドライン等の関連する施策の取組状況
- ・パートナーシップ普及のための今後の促進策等

【第2回：平成21年2月17日】

- ・ガイドライン等の関連する施策の取組状況について行政機関からの報告
- ・パートナーシップ事例紹介

【第3回：平成21年3月18日】

- ・パートナーシップ中部宣言2009の採択

【第4回：平成21年12月4日】

- ・トラック輸送適正取引に関する取組状況（中部運輸局）
- ・荷主と物流事業者との取引の公正化に向けた取組（公正取引委員会）
- ・パートナーシップ事例紹介

【第5回：平成22年5月27日】

- ・トラック輸送適正取引に関する取組状況（中部運輸局）
- ・「トラック適正取引推進の手引き」作成提案（作成済）
- ・パートナーシップ事例紹介

運輸局の取組(ホームページへの掲載)

- ・トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン
(<http://www.tb.mlit.go.jp/chubu/jidosya/sitaukeninusigaidorain.pdf>)
- ・トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン
(<http://www.tb.mlit.go.jp/chubu/jidosya/nenryosatyajigaidorain.pdf>)
- ・会議資料、議事録など
(<http://www.tb.mlit.go.jp/chubu/jidosya/tekiseitorihiki/index.html>)

ホームページ掲載画面

国土交通省 中部運輸局

トラック輸送適正取引について

トラックだって、悩んでいる。

トラック事業に関するご相談や取組みについての関連リンクを設けていますのでご利用ください。

適正取引相談窓口

- トラック輸送適正取引推進相談窓口

中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議

- 「中野宣言 2009」【添付: 72KB】
- パートナーシップ会議資料
- 第1回 中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議
 - 議事録表【添付: 145KB】
 - 資料【添付: 2.93KB】
- 第2回 中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議
 - 議事録表【添付: 324KB】
 - 議事次第、名簿、議題及び今後の取組み方針(案)、宣言(案表)【添付: 524KB】
 - 資料【 これまでの取組み状況【添付: 840KB】
 - 資料【 最近のトラック行政の現状と課題【添付: 2.33KB】
 - 資料【 事例紹介(適正取引ベストプラクティス編)】
 - 資料【 燃料サーチャージ制 関係資料【添付: 2.23KB】
 - 資料【 Compliance 安全確保徹底先?【添付: 1.23KB】
- 第3回 中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議
 - 議事録表【添付: 416KB】
 - 資料【添付: 2.93KB】
- 第4回 中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議
 - 議事録表【添付: 174KB】

- 資料【 第4回 中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議資料【添付: 880KB】
- 資料【 公正取引委員会中部事務局提出資料【添付: 973KB】
- 資料【 荷主とのパートナーシップによる構造改革促進策取組の事例紹介資料【添付: 4.22KB】

第5回 中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議

- 議事録表【添付: 16.4KB】
- 資料【 第5回 中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議資料【添付: 3.13KB】
- 資料【 貨物自動車等の安全対策普及事業【添付: 1.53KB】
- 資料【 トラック適正取引(優良取引等)手引を作成履歴【添付: 1.67KB】
- 資料【 事例紹介 新システム導入による業務改善内容【添付: 7.33KB】
- 参考 資料1関連 中小企業による共同確保策取組に関する調査【添付: 1.54KB】

関係官庁の相談窓口

- 愛知労働局監査課「改善基準のポイント」【添付: 2.95KB】
- 公正取引委員会事務局中部事務局「相談・手続窓口」
- 中小企業庁「下請かけこみず」

適正取引ベストプラクティス集

- 荷主等とのパートナーシップ構造改善事業表【添付: 8.34KB】
- 安全対策事業表【添付: 16.5KB】

関係関連編・資料

- トラック輸送の適正取引推進に向けて(パンフレット)【添付: 5.43KB】
- 公正取引委員会関連【添付: 92KB】
- 労働局関連【添付: 483KB】
- 下請け事業者への配慮等について【添付: 8KB】
- 優良基準【添付: 39KB】
- 貨物利用運送事業者アンケート結果(資料)【添付: 399KB】
- 輸送の安全向上のための優良な労働力(トラックドライバー)確保対策の検討 報告書(概要)【添付: 209KB】
- 輸送の安全向上のための優良な労働力(トラックドライバー)確保対策の検討 報告書【添付: 675KB】

助成制度を紹介します

- 「自動車運送事業用車両の思保管導入に係る補助制度」

適正取引を推進し、パートナーシップを確立するための提案や適正取引事例を掲載します。

★トラック産業は、産業活動や国民生活に不可欠な貨物の輸送サービスを提供する事業であり、国民生活の向上・社会経済の維持発展に欠かせない重要な社会的基盤。
★本検討会では我が国のトラック産業の有する可能性をもとに、将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理。

<経済社会環境の変化>

経済のグローバル化等による経済社会環境の変化

- ・ グローバル化の進展等に伴う商品等の最終消費価格の下落と国内企業のコスト抑制等により、トラック産業は国内需要の頭打ち、運賃・料金の下落等構造的な変化。
- ・ 製造業の海外進出等の国際分業体制の中、トラック輸送についてもサプライチェーン全体の中での役割を発揮するといった視点が期待。

少子・高齢化、人口減少社会の到来

- ・ トラック産業の平均年齢は、全産業平均に比べ高く、若年労働者の確保のために魅力ある職場作りが必要。

環境・安全対策

- ・ 低公害・低燃費車への車両更新等の様々な努力が払われ、経営の負担となってきてきたが、2020年までの温室効果ガス25%削減目標等を踏まえ、さらなる環境対策の継続が必要。
- ・ トラックによる交通・死亡事故件数は着実に減少しているが、引き続き交通事故・飲酒運転等の防止に向けた取組が必要。

技術の開発・活用

- ・ 安全対策、環境対策、輸送の高度化・効率化のため、技術開発の成果を輸送現場に生かすことが重要。
- ・ トラック事業の労働集約的特質等を踏まえれば、省力化・効率化による生産性向上等に資する実用的な技術の活用・改良が期待。

<規制緩和後の変化>

- ・ 規制緩和以後、市場の活性化、新たなサービスの展開、物流コストの低減等は図られた。
- ・ 需給調整の面から見れば、需要減少に対応し、車両数等の供給が減少するなど、相応の市場メカニズムは働いていると思慮。
- ・ 他方、増大する小規模事業者においては、過当競争の激化とこれに伴う運賃・料金の下落等により、大変厳しい経営を余儀なくされており、安全・労働面での対応が不十分な事業者が増大。
- ・ また、小規模事業者の大幅な増加による過当競争の激化により、法令違反等を前提としたような運賃・料金設定を惹起。

<需給調整>

- ・ 規制緩和された平成2年度と比較して、事業者数、輸送トンキロ…1.6倍、車両台数、輸送トン数…1.2倍(平成20年度)
→1台当たりの輸送トンキロは増加、1台当たりの輸送トン数、1社当たりの輸送トンキロは横ばい。
- ・ この間、実働1日あたりの輸送トン数、実働率、実車率はいずれもほぼ横ばいで推移。

<小規模事業者の増加>

- ・ 車両数10両以下の事業者数…42.2%(平成2年度)→56.5%(平成20年度)

<運賃・料金>

- ・ 規制緩和後のピーク時の平成4年度と比較して、平成20年度はマイナス5.6%。

<不適正事業者の増大>

- ・ 社会保険未加入事業者…9.0%(平成9年度)→25.6%(平成20年度)。
- ・ 過労運転防止に係る措置の不適正…4.8%(平成9年度)→14.2%(平成20年度)

<目標とすべきあるべき姿>

生産性の向上・付加価値化の推進

<生産性の向上>

- ・ 環境、安全等に要する社会的責務を果たしつつ、持続的な成長を図っていくためには、「生産性の向上」を図っていくことが重要。
- ・ トラック運送事業者の役割の拡大
→ 物流を構成するサプライチェーンの中での役割を踏まえた付加価値化が必要。
(3PL等による付加価値化、運送自体に付加価値を付ける方法等)
- ・ 小規模事業者等の生産性の向上
→ 事業の効率化による生産性の向上が必要(マーケティング能力の向上等による直荷主の確保、省力化技術の導入、事業協同組合等の活用、共同化・協業化の推進等)。
⇒ **中小企業庁、中小企業基盤整備機構と連携した生産性向上、新分野開拓の推進**

アジア等への海外進出

- ・ アジア各国の経済発展に伴うトラック需要の増大、日系企業の進出等を踏まえ、意欲的な事業者においては、アジアを中心とした海外進出に取り組むことが考えられる。
- ・ 高水準で安定性のある実運送サービスの海外における展開は、海外進出日系企業のニーズにも合致し、我が国の海外進出企業の成長を支える役割も担う。
⇒ **JETRO、中小企業基盤整備機構と連携した海外進出の支援**

持続的な環境対策・安全の確保の実現

- ・ 荷主、消費者から、環境・安全面の品質により選択される市場を構築することが重要。
(Gマーク・グリーン経営認証のアピール、車両の大型化と実車率の向上)
⇒ **関係者間において検討(環境対策(CNG車等の導入促進、排出量の見える化)等)**

引越・宅配サービスの展開

- ・ 引越サービスについては、価格競争が激化する中、苦情も増加していることから、サービスの「見える化」を図ることが必要。
⇒ **優良引越事業所の評価制度の構築**
- ・ 宅配サービスについては、多様化する消費者のニーズを踏まえ、新たなマーケットが開発・創出できる可能性がある事業分野と思慮。

<規制緩和後の克服すべき課題>

<経済的な環境整備の視点>

- ・ トラック運送事業者のほか、荷主等の関係者が、トラック産業に係る適切な経済環境を創出することが必要。
⇒ **ワーキンググループの設置(新規参入時の最低車両台数・適正運賃収受の取組)**

<社会的な環境整備の視点>

- ・ 荷主、元請、下請事業者等の関係者の役割・責務を明確化し、適切な関係創出が必要。
⇒ **パートナーシップの深化**
- ・ 社会保険未加入等、「正直者が損をしない」体制の整備のため、関係行政機関と連携強化。

トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理

(平成22年7月7日) (抜粋)

規制緩和後の変化と克服すべき課題

2. 規制緩和後の克服すべき課題

<社会的な環境整備の視点>

(1) パートナーシップの深化

トラック産業に関わる荷主、元請事業者、下請事業者等の関係者が果たすべき役割・責務については、「優越的地位の濫用ガイドライン」(公正取引委員会)の策定の動きが見られるなど、その明確化を図ることに対する社会的要請は強まっているところである。

こうした中で、荷主、元請事業者、下請事業者等がそれぞれの立場からその役割・責務の明確化を図り、明確化されたルールを守ることにより、これらの関係者間の適切な関係を創出することが求められている。

このため、これまでもパートナーシップ会議において関係者間で情報の交換等を通じた認識の共有を図ってきたことところであるが、このパートナーシップ会議の機能を見直し、議論を深化させていくこととする。